

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 唐島 夏生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	9,131,530	9,547,763	11,280,909
経常利益 (千円)	577,344	764,376	7,342
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	449,831	658,475	9,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,906	719,794	4,231
純資産額 (千円)	7,315,420	7,600,231	6,895,650
総資産額 (千円)	12,186,564	12,659,159	11,287,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.48	19.74	0.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	59.9	61.0

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.20	14.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第3四半期連結累計期間及び第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

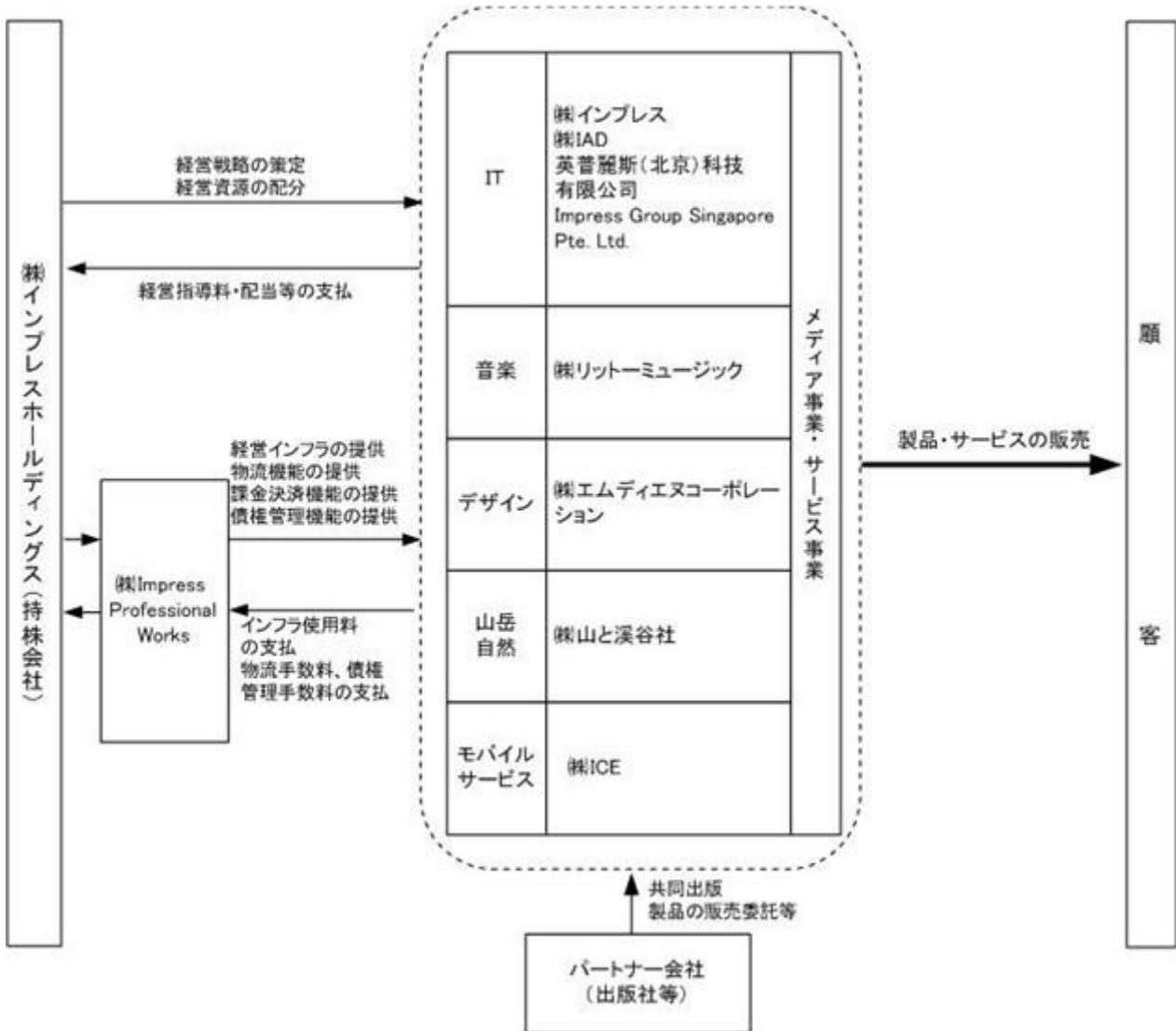
2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周 辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及 び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディ ア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメ ディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業 及びメディア事業)	メディア事業	デジタル	デジタルコンテンツの企画・制 作	(株)ICE
	サービス事業		電子書店の構築・運営等ブラッ トフォーム事業	
その他			出版事業、電子出版等の事業開 発及びR&D等 Webコンテンツの企画・制作等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D (株)クリエイターズギルド Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販 売/物流管理	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

(1) 業績の状況

(当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第3四半期連結累計期間につきましては、新刊書籍及び前期に拡大した読み放題サービスの反動による電子書籍の販売減少を、既刊書籍の販売、カレンダー及び手帳等の季節商品の出荷の増加等により補い、メディア事業は前年同期並みとなりました。またサービス事業におきましては、デジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が堅調に推移、アジア市場向けSP(セールスプロモーション)の受託案件の増加に加えて、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社クリエイターズギルドの受託売上が増加したことで、増収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期(9,131百万円)に比べ416百万円増加し、9,547百万円となりました。営業損益は、人材強化に伴う人件費の増加や広告費等の増加はあったものの、増収と収益性の改善により、前年同期(525百万円)に比べ174百万円利益が増加し、700百万円の営業利益となりました。経常損益は、持分法による投資利益の計上等により、前年同期(577百万円)に比べ187百万円利益が増加し、764百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益の計上により、前年同期(449百万円)に比べ208百万円増加し、658百万円となりました。

(セグメント別の概況)

IT

デジタルメディア事業につきましては、前期に拡大した読み放題サービスの反動による電子書籍等のコンテンツ販売の減少に加え、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が減少し、減収となりました。

出版メディア事業につきましては、既刊書籍の販売が好調に推移し、大型季節商品であるカレンダー及び手帳の出荷は増加したものの、書籍及びムックの新刊タイトルの減少等により、減収となりました。

サービス事業は、アジア市場向けのSP受託事業の受注が回復したことに加え、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナーの規模拡大等によりイベント収入が堅調に推移し、増収となりました。

以上により、「IT」の売上高は、メディア事業の減収をサービス事業の増収で補い、前年同期(4,357百万円)とほぼ同水準の4,374百万円となりました。セグメント利益では、アジア市場向けのSP受託事業の利益改善と貸倒引当金等の販管費の減少等により、前年同期(284百万円)比36.7%増の388百万円の利益となりました。

音楽

音楽セグメントにつきましては、デジタルメディア事業において電子書籍等のコンテンツ販売は減少となったものの、楽器売上のプラットフォーム「楽器探そう!デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加により、増収となりました。また、出版メディア事業において書籍及びムックの新刊タイトルの増加に加えて、アーティストの公式Tシャツ販売(Tシャツオンデマンド)が好調であったため、増収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(1,313百万円)比9.1%増の1,433百万円となりました。セグメント利益では、刊行タイトル増加による原価増や人件費等の販売管理費の増加はあったものの増収により、前年同期(7百万円)比109.7%増の16百万円となりました。

デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のコンテンツ販売の減少をデジタル広告の増収で補えず、デジタルメディア事業は若干の減収となりました。出版メディア事業につきましては、新刊書籍の刊行遅れはあったものの、「すごいストレッチ」など既刊書籍の販売が好調に推移し、増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（649百万円）比6.7%増の692百万円となりました。セグメント利益では、人件費や販売印税等の販売管理費の増加はあったものの増収と収益性の改善により、前年同期（67百万円）比28.5%増の86百万円の利益となりました。

山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の減少や雑誌事業の減収を、大型季節商品であるカレンダーの出荷の増加や登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入の増加により補い、メディア事業の売上高は前年同期並みとなりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,595百万円）と同水準の1,596百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善により、前年同期（185百万円）比29.3%増の239百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が好調に推移したことに加え、英語教材の販売やデジタルファーストの電子書籍の強化などの新規事業の拡大により増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（1,028百万円）比9.2%増の1,122百万円となりました。セグメント利益では、増収するも人材強化に伴う人件費の増加や広告宣伝費等の販売管理費が増加し、前年同期（156百万円）比21.4%減の123百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、理工系専門書の販売は減少いたしましたが、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました株式会社クリエイターズギルドにおいてシステム開発等の受託等が堅調に推移し、売上高は前年同期（249百万円）比71.2%増の427百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期（5百万円）比94.9%増の11百万円の利益となりました。

全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売／物流管理機能を担う㈱ Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加等により、前年同期（1,024百万円）比7.0%増の1,096百万円となりました。全社セグメントの利益は、増収により、前年同期（32百万円損失）から83百万円改善し、51百万円の利益となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節要因等による受取手形及び売掛金や棚卸商品の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加し12,659百万円となりました。負債につきましては、季節要因等による仕入債務や返品調整引当金の増加に加え、未払法人税等の計上等により、666百万円増加し5,058百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し7,600百万円となりました。

純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は7,577百万円となり、自己資本比率は59.9%と前連結会計年度末（61.0%）と比べ1.0ポイント減少しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	8,888

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,010,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,160,900	331,609	-
単元未満株式	普通株式 200,400	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	331,609	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	4,010,200	-	4,010,200	10.73
計	-	4,010,200	-	4,010,200	10.73

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は4,011,126株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,055	3,764,966
受取手形及び売掛金	3,532,602	2,453,455
有価証券	600,000	700,000
商品及び製品	1,048,095	1,165,494
仕掛品	94,609	116,589
繰延税金資産	122,443	122,443
その他	237,100	377,773
返品債権特別勘定	17,900	22,500
貸倒引当金	49,209	79,739
流動資産合計	9,361,797	10,679,483
固定資産		
有形固定資産	466,695	441,986
無形固定資産		
ソフトウェア	219,834	191,976
その他	14,154	14,445
無形固定資産合計	233,989	206,421
投資その他の資産		
投資有価証券	720,811	788,838
破産更生債権等	133,681	110,237
繰延税金資産	55,360	55,360
その他	432,512	470,411
貸倒引当金	117,024	93,579
投資その他の資産合計	1,225,341	1,331,267
固定資産合計	1,926,025	1,979,676
資産合計	11,287,823	12,659,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,247,595	1,518,440
短期借入金	560,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	232,200	239,956
未払法人税等	20,150	136,746
賞与引当金	105,694	41,944
返品調整引当金	145,046	205,802
その他	870,715	1,047,251
流動負債合計	3,181,402	3,690,141
固定負債		
長期借入金	119,988	214,626
繰延税金負債	42,964	59,130
退職給付に係る負債	1,044,337	1,092,057
その他	3,481	2,973
固定負債合計	1,210,771	1,368,787
負債合計	4,392,173	5,058,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,664,508
利益剰余金	595,130	1,233,587
自己株式	722,575	723,107
株主資本合計	6,878,084	7,516,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,526	134,268
為替換算調整勘定	51,432	53,330
退職給付に係る調整累計額	146,097	125,683
その他の包括利益累計額合計	2,860	61,915
新株予約権	14,704	14,704
非支配株主持分	-	7,600
純資産合計	6,895,650	7,600,231
負債純資産合計	11,287,823	12,659,159

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,131,530	9,547,763
売上原価	5,610,024	5,662,415
売上総利益	3,521,506	3,885,347
返品調整引当金繰入額	37,437	65,356
差引売上総利益	3,484,069	3,819,991
販売費及び一般管理費	2,958,259	3,119,796
営業利益	525,809	700,195
営業外収益		
受取利息	3,829	2,525
受取配当金	1,338	613
持分法による投資利益	52,084	47,985
貸倒引当金戻入額	-	19,849
その他	5,322	9,421
営業外収益合計	62,575	80,395
営業外費用		
支払利息	7,341	6,049
出資金運用損	749	6,539
その他	2,949	3,625
営業外費用合計	11,040	16,214
経常利益	577,344	764,376
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46,337
新株予約権戻入益	2,135	-
その他	146	-
特別利益合計	2,282	46,337
特別損失		
投資有価証券評価損	1,399	-
その他	0	-
特別損失合計	1,400	-
税金等調整前四半期純利益	578,227	810,714
法人税、住民税及び事業税	125,124	150,569
法人税等調整額	3,270	594
法人税等合計	128,395	149,974
四半期純利益	449,831	660,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,831	658,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	449,831	660,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,958	36,741
為替換算調整勘定	24,045	1,898
退職給付に係る調整額	21,078	20,414
その他の包括利益合計	25,925	59,054
四半期包括利益	423,906	719,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,906	717,530
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,263

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であった株式会社クリエイターズギルドを株式の追加取得により、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	47,573千円	178,978千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	1,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	108,566千円	116,394千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当支払額

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,367千円
1株当たり配当額	1.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当支払額

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,018千円
1株当たり配当額	0.60円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月26日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	4,357,808	1,313,826	649,284	1,595,142	1,028,031	8,944,092	249,987	(62,549)	9,131,530
セグメント利益	284,269	7,777	67,411	185,025	156,561	701,045	5,853	(181,089)	525,809

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。

2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 181,089千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去 62,549千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,053,707千円、セグメント間の営業費用の取引消去935,167千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	4,374,030	1,433,569	692,639	1,596,099	1,122,679	9,219,017	427,879	(99,133)	9,547,763
セグメント利益	388,456	16,311	86,641	239,254	123,120	853,784	11,409	(164,998)	700,195

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&D及びWebコンテンツの企画・制作等が含まれております。

2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 164,998千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去 99,133千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,025,296千円、セグメント間の営業費用の取引消去959,431千円が含まれております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円48銭	19円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	449,831	658,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	449,831	658,475
普通株式の期中平均株式数(株)	33,366,455	33,362,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、第4四半期連結会計期間におきまして、保有する投資有価証券の一部を売却しております。これにより、投資有価証券売却益として特別利益143,852千円を、第4四半期連結会計期間に計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。